

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-5-3 就業環境の整備
---------	-----------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 得能 昌信	電話番号	0852-22-5296
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	生活支援資金の制度融資事業		
目的	(1) 対象	県内の事業所に勤務又は県内に居住する労働者	
	(2) 意図	低利の融資が受けられる	
事業概要	勤労者福祉金融の充実を図るため、中国労働金庫に対して、教育・育児等資金の貸付けのための、勤労者生活支援資金を預託する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			教育、育児、介護ローン貸付残高	目標値		800,000	800,000	800,000	800,000
			実績値	537,694	524,422	499,596	487,948		
			達成率		65.60	62.40	61.00		%
指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		0.00	0.00				
		実績値	0.00	0.00	0.00				
		達成率		0.00	0.00			%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	350,000	350,000
うち一般財源(千円)	350,000	350,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

貸付利率は、教育ローン1.79%、育児・介護ローン1.0%であり、市中金融機関と比べ2～3%程度低利で、労働者の生活支援を図る観点から有利な条件となっている。
平成26年度は前年度と比較し、新規貸付件数は8件増加、貸付残高では1千1百万円減少した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

取扱機関である中国労働金庫窓口において、制度の周知の強化が図られたこと。
貸付条件を緩和できる信用保証の機関を追加し、労働者の選択肢を拡充し、より借りやすとした。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

制度利用者の拡大が伸び悩んでいること。

②困っている状況が発生している「原因」

他の民間金融機関と金利を比較した場合に、依然として有利であるが、変動金利の場合に金利差が縮小してきており、日常取引している金融機関の利用増加が考えられる。
また、国独立行政法人による奨学金制度の大幅拡大による影響も考えられる。

③原因を解消するための「課題」

制度を周知の強化する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

労働者の生活を支援する手段として有効であり、引き続きホームページ、広報誌「しまねの労働」等を活用し周知を図るとともに、預託先である中国労働金庫窓口においてさらなる周知を図ってもらうことや、ニーズに応えるための貸付条件等を研究する。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）